

2021年1月28日

各位

株式会社 紀陽銀行

和歌山県立粉河高等学校において 金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」を実施しました！

株式会社紀陽銀行（頭取：松岡 靖之）は、SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた取り組みの一環として、2013年度より特定非営利活動法人キャリア・ファシリテーター協会（理事長：高幣武嗣）と協力して、金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」（マネーコネクション®）を実施しております。

この度、和歌山県立粉河高等学校（紀の川市）においてプログラムを実施しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当行が2019年度までに提供したプログラムへの参加生徒数は、累計14,978名にのぼり、2020年度は19校（内15校実施済）でのプログラム実施を予定しております。

紀陽銀行は、今後もSDGs達成に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。

記

1. マネーコネクション®とは

マネーコネクション®とは、若年層のニート化予防を目的として、認定特定非営利活動法人育て上げネットと新生銀行グループが共同で開発した「金銭基礎教育プログラム」です。高校生を対象としたシミュレーション型ワークを通して、働くこととお金、将来について考える機会を提供します。

2. 実施概要

- （1）実施日：2021年1月26日（火）
- （2）場 所：和歌山県立粉河高等学校
- （3）対象者：和歌山県立粉河高等学校 2年生（6クラス）
- （4）内 容：特定非営利活動法人キャリア・ファシリテーター協会の認定講師より、働くこととお金について考えることをねらいとする「稼ぐ」編のプログラムを提供しました。



以 上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール4「質の高い教育をみんなに」につながる取り組みです。



別紙:『金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」について』

【MoneyConnection®(マネーコネクション®)とは】

2000 年代以降、「ニート」や「格差」の問題が注目を集め、若者のおかれた困難な状況の一端が浮き彫りとなりました。それ以降の調査・研究により、これらの問題が「個人」の問題ではなく「社会」の問題であるとの認識が広がっています。特に教育界では「若者の社会的・職業的自立」や「学校から社会・職業への移行」に課題があるとの認識から、キャリア教育の導入が進められてきました(※)。

そのような状況に対して、認定特定非営利活動法人育て上げネット(理事長:工藤啓 所在地:東京都立川市)と株式会社新生銀行(代表取締役社長:工藤英之 所在地:東京都中央区)は、若者が無業状態に陥る原因の一つに「お金に関する知識や金銭感覚の欠如」があることに着目し、「社会のリアルな情報を若者に届ける」ため、MoneyConnection®(マネーコネクション®)を共同で開発しました。人生で最初の大きな進路選択を迫られる高校生に対象を特化した、日本初の若者の無業化予防を目的とした「金銭基礎教育プログラム」です。

(※)中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」平成 23 年 1 月 31 日

【プログラムの内容】

”お金と仕事”について学ぶ「稼ぐ」編、モノの価値と自分の価値観について学ぶ「使う」編から構成されており、高等学校の 1 コマの時間に合わせ、45～50 分で実施できる内容となっています。

冒頭で一人暮らしの生活費予想を行うことで、受講者の「お金」への関心を引き付けつつ、年齢・職業・雇用形態・月収などを設定したカードを使いながら「働く」ことをシミュレーションし、長期的な観点から将来の生活をイメージする“きっかけ”を提供します。

グループワークを中心にしたプログラムなので、楽しみながら“お金と仕事”について学ぶことができます。



【プログラムの実績・受賞歴】

2007 年 3 月 22 日の東京都立第一商業高等学校での授業を皮切りに本格展開を開始しました。

2020 年 3 月末時点で全国のべ 1,158 の高等学校・約 148,600 人の高校生にプログラムを提供しています。特に東京都内の定時制高等学校の 60%、埼玉県内の定時制高等学校の 74%の学校での導入実績があります。また、多数の新生銀行グループの社員が、ボランティアとしてプログラムに参加しています。

2010 年度には企業による優れた教育支援事業を表彰する「第 1 回キャリア教育アワード(主催:経済産業省)」で優秀賞を受賞。

また、2014 年度には企業と NPO の優れた協働事例を表彰する「第 11 回日本パートナーシップ大賞」(主催:日本パートナーシップ大賞運営委員会)で特別賞を受賞いたしました。

【行政機関との連携事例】

・東京都教育庁事業「都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム」

2013 年度から、東京都教育庁の事業に協力しています。社会や職業に対する理解を育み、社会の中で生きていくために必要な能力を身につけることを目的としたプログラムです。2019 年度は、都内 21 校の全日制ならびに定時制高等学校、約 3,030 名の高校生にプログラム提供を行いました。

・埼玉県教育局事業「定時制高等学校における自立支援に係るプログラム」

2012 年度から、埼玉県教育局の事業に協力しています。現在の高等学校において重要課題となっている中途退学防止を含め、課題を抱える高校生の自立を支えるためにプログラム提供を行っています。2019 年度は県内 6 校の定時制高等学校、約 440 名の高校生にプログラム提供を行いました。

【プログラムの「社会インフラ化」^(※)について】

本プログラムを必要としている全ての高校生にプログラムを届けるべく、「社会インフラ化」を目標としています。初回導入の高等学校に関しては無償でプログラムを提供し、実施機会の確保に努めています。

また、プログラム普及のための人材確保を目的に、認定ファシリテーター制度も設けています。現在、全国で約 110 名の認定ファシリテーターが活動しています(2020 年 3 月末時点)。さらに、地域での普及の拠点として公認実施団体を設け、また地域金融機関もプログラム実施の運営主体となっています。

・公認実施団体

・特定非営利活動法人キャリア・ファシリテーター協会(和歌山県)

・連携地域金融機関

・株式会社紀陽銀行(キャリア・ファシリテーター協会との連携)

・株式会社岩手銀行

^(※)「社会インフラ化」とは、日本全国で、質の高い金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」が提供できる状態を指します。

【教職員、生徒の声】

教職員 「生徒は楽しみながら勉強していて、私自身とても勉強になった」

「リアルな社会の情報を、シミュレーションを通して、楽しみながら知れるのが良い」

「進路指導室へ自ら相談に来る生徒が出てきた」

「伝えることが統一されており、クラスごとのばらつきがないのがありがたい」

生徒 「一人暮らしをするのにこんなにお金がかかると知り、驚いた」
「働き方にはそれぞれ長所、短所があるということが印象に残った」
「一人暮らしのお金を稼ぐためには頑張って働かないといけない」
「進路について真剣に考え、その進路のために、勉強をしようと思う」
「家族のためのお金を稼いでくれている親に感謝したい」
「しっかり情報を集め、それを踏まえたうえで、先のことを考え決断したい」



【MoneyConnection®開発・運営組織について】

・認定特定非営利活動法人育て上げネット

2004 年 5 月に特定非営利活動法人の認証を受け、若者就労支援機関として、「働けるようになりたい」と願いながらも、そのきっかけをつかめずに足踏みをしている若者を対象に、ジョブ・トレーニングやキャリア・コンサルティング、親や若者のための相談などを行っています。これまで、東京都立川市の若年者就労支援委託事業「ジョブステーションたちかわ」の企画・運営（2004 年から 2006 年）、「地域若者サポートステーション」事業受託（厚生労働省委託事業。東京都立川市、神奈川県川崎市、東京都調布市、大阪府大阪市の 4 カ所）（2006 年から 2020 年（現在））、大阪市若者自立支援事業「コネクションズおおさか」を受託（2008 年から 2020 年（現在））するなど数多くの実績を積んでいます。

2009 年 2 月に経済産業省ソーシャルビジネス 55 選に選定され、2011 年 12 月には、多摩信用金庫主催「多摩ブルー・グリーン賞」のグリーン賞（経営部門）優秀賞を受賞しました。

・株式会社新生銀行

株式会社新生銀行は、法人および個人のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しています。総資産は約 10.3 兆円（連結ベース、2020 年 9 月末現在）、全国に店舗網を展開しています。新生銀行についてのその他の情報は、<https://www.shinseibank.com/>をご覧ください。

MoneyConnection®については、2006 年に、グループ会社の新生フィナンシャル株式会社が育て上げネットとプログラムを共同で開発。2012 年度からは新生銀行グループの社会貢献活動の一環として育て上げネットを支援、新生銀行グループの知見と NPO の専門性を活かしながら、プログラムを共同で展開しています。

この資料に関するお問合せ先

認定特定非営利活動法人育て上げネット 深谷、横山

Tel. 042-527-6051

株式会社新生銀行 グループ IR・広報部 石井、江頭

Tel. 03-6880-8303